

2024.4.12

田村まみ参議院議員、消費者問題特別委員会で質疑！

賃上げと適度な物価上昇の好循環



田村まみ議員、自見大臣（右）

<https://youtu.be/p68WQiSEaqs>

田村まみ参議院議員、発言抜粋

賃上げと適度な物価上昇の好循環について



まみに聴かせてキャンペーンに寄せられた声

「小売業の社会的価値を高めるために、適正価格の実現ができるよう進めていただきたいです。」

賃上げと適度な物価上昇の好循環（賃上げが家計消費を押し上げ、物価が適度に上昇する。それが新たな投資を呼び込み、企業成長、さらなる賃上げにつながるという好循環）の実現のためには、適切な価格転嫁と、適正価格に対する消費者の買い物動向が大きく関わるとの課題意識の中で、今回質疑を行いました。

- 毎年、U Aゼンセンとフード連合が共同で、食品関連産業における「取引慣行実態調査」を実施しており、直近の調査結果では、B to Bの価格転嫁は一定程度進んできているものの、消費者による買い控えが生じて販売量が減るなど課題も出てきていることに言及しつつ、賃金と物価の好循環の実現に向けて、適正価格についての消費者理解を促すための消費者庁の取組を伺いました。
- 自見大臣からは、付加価値やコストを適切に転嫁できる環境が必要であること、ならびに賃金上昇が物価上昇につながるとの共通認識を消費者含め社会全体でつくる必要があることから、消費者向けのホームページ公開や動画作成などに取り組んでいるとの答弁がありました。
- 昨年、消費者庁が掲載した動画は約半年で視聴回数3,000回弱と肝心の消費者に届いていないことを指摘しつつ、賃金と物価の好循環の実現に向けて、総理も「今が正念場」と力を入れる中、さらなる対策と発信力の強化を求めました。